



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5658 URL <https://www.nichiasteel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 利典  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山内 幸治 (TEL) 06-6416-1021  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	33,793	△1.0	1,431	6.1	2,229	4.2	1,017	△4.5
2025年3月期	34,126	△1.1	1,349	1.0	2,140	0.7	1,065	△15.3

(注) 包括利益 2026年3月期 2,986百万円(292.8%) 2025年3月期 760百万円(△82.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	22.22	—	1.9	3.1	4.2
2025年3月期	22.48	—	2.1	2.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 11百万円 2025年3月期 △81百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	73,097	57,206	73.1	1,188.39
2025年3月期	72,339	55,375	71.6	1,101.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,403百万円 2025年3月期 51,807百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,038	△836	△2,187	7,356
2025年3月期	2,366	△2,106	△1,600	7,330

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	4.0	—	6.0	10.00	471	44.5	0.9
2026年3月期	—	4.0	—	6.0	10.00	450	45.0	0.9
2027年3月期(予想)	—	4.0	—	6.0	10.00	—	—	—

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,770	1.4	580	27.9	840	2.3	520	—	円 銭 11.57
通期	35,000	3.6	1,450	1.3	2,000	△10.3	1,200	17.9	26.70

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	51,755,478株	2025年3月期	51,755,478株
② 期末自己株式数	2026年3月期	6,818,219株	2025年3月期	4,717,851株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	45,788,260株	2025年3月期	47,399,239株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,248	△3.1	862	△11.6	1,556	△13.2	563	△47.5
2025年3月期	19,861	△0.2	976	16.0	1,793	7.3	1,074	1.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	12.31		—					
2025年3月期	22.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	55,695		47,676		85.6		1,060.96	
2025年3月期	54,599		46,396		85.0		986.37	

(参考) 自己資本 2026年3月期 47,676百万円 2025年3月期 46,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済が、米国トランプ政権の関税・通商政策、地政学的リスク、中国経済減速など先行きの不透明な状況の中、国内鉄鋼需要は低調に推移し、特に建築・土木分野については、人手不足や資機材高騰等により低迷が継続しました。

線材加工製品業界においては、普通線材製品でフェンス・土木向けの需要減少が継続し、特殊線材製品では、自動車関連は緩やかな回復傾向にあるものの、鋼索分野は低調に推移しました。鉚螺線材製品は、昨年度下期以降の建築・土木向け物件の停滞が継続しました。

また、コスト面では、人件費の上昇に加え、物流費や副原料費等が増加しました。

このような事業環境の中、当社グループは、生産コストの改善・物流効率化等の自助努力を継続した上で、自社で吸収することが困難なコスト増分については販価転嫁を進めながら、数量捕捉対策並びにコスト削減策等を積極的に推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量の減少により33,793百万円と前期比333百万円(△1.0%)の減収となりました。

利益面においては、販売数量が減少したものの、諸コスト上昇に対する販売価格改善やコスト削減策等により、営業利益は1,431百万円と前期比82百万円(6.1%)の増益、経常利益は2,229百万円と前期比89百万円(4.2%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に不採算事業であったタイ関係会社の関係会社整理損を計上したこと等により、1,017百万円と前期比47百万円(△4.5%)の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのご、落石防護網及び民間向けを含めた各種フェンス等に使用されております。

売上高は、人件費や物流費等のコスト上昇に対する販売価格改善の一方で、販売数量が減少したことにより、9,188百万円と前期に比べ207百万円(△2.2%)の減収となりました。

営業利益は、販価改善等の増益要因が、販売数量減等の減益要因を上回ったことにより、498百万円と前期に比べ185百万円(59.4%)の増益となりました。

#### 特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、鋼索等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

売上高は、人件費や物流費等のコスト上昇に対する販売価格改善等により、17,287百万円と前期に比べ403百万円(2.4%)の増収となりました。

営業利益は、販価改善等の増益要因が、諸コスト上昇等の減益要因を上回ったことにより、609百万円と前期に比べ262百万円(75.7%)の増益となりました。

#### 鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されております。

売上高は、販売数量の減少及び販売価格低下により、6,673百万円と前期に比べ488百万円(△6.8%)の減収となりました。

営業利益は、販売数量減及び諸コスト上昇等により、210百万円と前期に比べ363百万円(△63.3%)の減益となりました。

#### 不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営しております。

売上高は、161百万円と前期に比べ2百万円(△1.4%)の減収となりました。

営業利益は98百万円と前期に比べほぼ横這いとなりました。

#### その他

めっき受託加工等の売上高は545百万円と前期に比べ38百万円(△6.6%)の減収となりました。

営業利益は15百万円と前期に比べほぼ横這いとなりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

## ①資産の部

当連結会計年度末の総資産は73,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ758百万円の増加となりました。流動資産は34,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,765百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は39,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,523百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります。

## ②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は15,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,073百万円の減少となりました。流動負債は10,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,335百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債は5,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものであります。

## ③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は57,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,831百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は73.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円（0.4%）の増加となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,038百万円となり、前期に比べ672百万円（28.4%）の増加となりました。これは主に、棚卸資産の増減額の減少への転換、関係会社整理損の増加が売上債権の増減額の増加への転換、関係会社整理損失引当金の増減額の減少への転換を上回ったことによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、836百万円となり、前期に比べ1,269百万円（△60.3%）の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の減少、有価証券の償還による収入の増加が有形固定資産の取得による支出の増加、貸付けによる支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少を上回ったことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2,187百万円となり、前期に比べ586百万円（36.6%）の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の増加、長期借入金返済による支出の増加、短期借入金の純増減額の減少が非支配株主への配当金の支払額の減少を上回ったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、米国トランプ政権による関税・通商政策の不安が払拭されない中、中国経済の減速影響や、中東情勢などの地政学的リスクの顕在化、こうした背景による円安進行など、先行き不透明で不確実な状況が一層深まり、一部では製品の価格高騰や供給制約など、経済活動への影響が生じつつある状況下にあります。

鉄鋼業界では、中国経済の減速によって生じている中国鉄鋼メーカーの過剰生産・輸出増加問題、日本国内では、継続する需要低迷下において、一方で主副原料価格の高騰等の影響が出つつあります。

そうした中で、線材加工製品業界においては、普通線材製品は、フェンス及び土木の二大需要分野で早期の回復は難しい状況にあり、特殊線材製品は、電力通信分野の案件が一定程度見込まれるものの、緩やかに回復してきた自動車分野については、中東情勢の影響等が懸念されています。鋸螺線材製品については、当面建築物の停滞が継続し、回復は26年度下期以降と想定されています。

また、コスト面では、主副原料価格の大幅な上昇を余儀なくされている中、人材確保や従業員のエンゲージメント向上に資するための人件費の増加に加え、中東情勢の悪化を背景とする原油価格の高騰等、一層のコスト上昇が見込まれる状況にあります。

当社グループとしては、こうした事業環境や鉄鋼市場の変化に的確に対応し、一層強靱な企業体質を構築していくために、生産コストの改善・物流効率化等の自助努力を継続した上で、自社で吸収することが困難なコスト増分の販価転嫁の完遂、市場競争力の強化、シェアの拡大、需要の開拓、品種構成の高度化、変動費・固定費の低減、子会社との一体的運営を通じたシナジーの追求、経営基盤強化ならびに業務運営改革に資する基幹システムの刷新等により、収益の確保・拡大と持続的な成長に努めてまいります。

2027年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高35,000百万円、連結営業利益1,450百万円、連結経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、株主還元の一層の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行等を図る観点から、自己株式取得を含めた総還元性向で50%以上の水準を担保することとしております。

当期の配当につきましては、当期業績に加え、上記の方針並びに自己株式の取得等を総合的に勘案し、1株につき、既実施の中間配当4円に加え、期末配当を6円（年間配当10円）とする議案を本年6月の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株につき、中間配当4円、期末配当6円（年間配当10円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーの多くが、国内の株主や取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,130,212	9,156,974
受取手形	408,455	52,747
売掛金	6,138,028	6,004,667
電子記録債権	5,236,614	5,785,134
有価証券	1,286,185	2,190,646
製品	6,685,100	6,328,118
仕掛品	1,430,806	1,256,954
原材料及び貯蔵品	3,255,785	2,776,016
その他	262,878	517,095
貸倒引当金	△5,459	△5,492
流動資産合計	35,828,607	34,062,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,423,077	3,408,913
機械装置及び運搬具(純額)	3,588,474	3,525,310
土地	9,179,983	9,234,040
建設仮勘定	158,303	1,592,066
その他(純額)	189,550	173,449
有形固定資産合計	16,539,388	17,933,779
無形固定資産		
ソフトウェア	67,144	97,904
ソフトウェア仮勘定	353,279	1,103,888
その他	2,938	2,905
無形固定資産合計	423,361	1,204,698
投資その他の資産		
投資有価証券	17,628,222	17,781,011
長期貸付金	7,475	5,490
退職給付に係る資産	501,612	629,694
繰延税金資産	1,999	2,124
その他	1,437,298	1,506,448
貸倒引当金	△28,825	△28,820
投資その他の資産合計	19,547,783	19,895,948
固定資産合計	36,510,533	39,034,427
資産合計	72,339,141	73,097,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,932,193	1,874,844
電子記録債務	4,286,871	3,838,363
短期借入金	1,150,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,380,000	600,000
未払金	815,284	962,348
未払法人税等	406,552	201,144
賞与引当金	351,198	344,561
解体撤去引当金	31,874	—
関係会社整理損失引当金	244,713	35,342
設備関係支払手形	15,204	16,329
営業外電子記録債務	694,607	421,880
その他	420,667	598,500
流動負債合計	11,729,167	10,393,315
固定負債		
長期借入金	730,000	130,000
繰延税金負債	2,207,315	2,975,631
役員退職慰労引当金	214,671	9,595
退職給付に係る負債	2,020,737	2,178,730
その他	61,617	203,229
固定負債合計	5,234,341	5,497,186
負債合計	16,963,509	15,890,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	26,112,800	26,666,718
自己株式	△1,449,276	△2,140,770
株主資本合計	46,271,643	46,134,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,982,683	6,900,887
為替換算調整勘定	259,489	67,729
退職給付に係る調整累計額	293,201	300,499
その他の包括利益累計額合計	5,535,374	7,269,116
非支配株主持分	3,568,614	3,803,604
純資産合計	55,375,632	57,206,787
負債純資産合計	72,339,141	73,097,290

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	34,126,910	33,793,398
売上原価	28,030,637	27,601,253
売上総利益	6,096,272	6,192,145
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,478,041	1,472,896
荷造費	383,072	399,311
貸倒引当金繰入額	△20	△72
役員報酬	289,980	357,833
給料	1,046,563	1,067,742
賞与引当金繰入額	96,032	90,175
退職給付費用	27,939	10,299
役員退職慰労引当金繰入額	47,810	13,333
福利厚生費	266,098	275,915
賃借料	120,697	129,879
雑費	990,605	943,322
販売費及び一般管理費合計	4,746,822	4,760,638
営業利益	1,349,450	1,431,506
営業外収益		
受取利息	148,046	166,003
受取配当金	362,371	398,443
有価証券売却益	212,351	115,021
有価証券償還益	51,000	5,000
持分法による投資利益	—	11,653
太陽光売電収入	54,937	60,293
為替差益	5,025	19,333
雑収入	74,078	82,955
営業外収益合計	907,810	858,704
営業外費用		
支払利息	12,197	21,584
持分法による投資損失	81,008	—
太陽光売電原価	20,310	20,052
源泉税等追徴税額	—	12,680
雑支出	3,473	6,595
営業外費用合計	116,990	60,912
経常利益	2,140,270	2,229,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,251	35,449
為替換算調整勘定取崩益	—	190,532
特別利益合計	1,251	225,981
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	60,000
固定資産売却損	713	—
固定資産除却損	266,177	67,034
解体撤去引当金繰入額	31,874	—
関係会社整理損	410,529	1,016,800
特別損失合計	709,295	1,143,835
税金等調整前当期純利益	1,432,227	1,311,446
法人税、住民税及び事業税	677,319	208,980
法人税等調整額	△331,326	△127,161
法人税等合計	345,993	81,819
当期純利益	1,086,233	1,229,626
非支配株主に帰属する当期純利益	20,783	212,173
親会社株主に帰属する当期純利益	1,065,449	1,017,452

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,086,233	1,229,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△505,395	1,956,710
為替換算調整勘定	△8,470	1,176
退職給付に係る調整額	187,724	△8,922
持分法適用会社に対する持分相当額	154	△192,406
その他の包括利益合計	△325,987	1,756,558
包括利益	760,246	2,986,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708,629	2,751,194
非支配株主に係る包括利益	51,616	234,990

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	25,523,331	△1,232,269	45,899,181
当期変動額					
剰余金の配当			△475,981		△475,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,065,449		1,065,449
自己株式の取得				△217,007	△217,007
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	589,468	△217,007	372,461
当期末残高	10,720,068	10,888,051	26,112,800	△1,449,276	46,271,643

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,492,889	259,099	140,205	5,892,194	3,546,452	55,337,828
当期変動額						
剰余金の配当						△475,981
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,065,449
自己株式の取得						△217,007
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△510,205	389	152,996	△356,819	22,162	△334,657
当期変動額合計	△510,205	389	152,996	△356,819	22,162	37,803
当期末残高	4,982,683	259,489	293,201	5,535,374	3,568,614	55,375,632

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	26,112,800	△1,449,276	46,271,643
当期変動額					
剰余金の配当			△463,535		△463,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,017,452		1,017,452
自己株式の取得				△691,493	△691,493
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	553,917	△691,493	△137,576
当期末残高	10,720,068	10,888,051	26,666,718	△2,140,770	46,134,067

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,982,683	259,489	293,201	5,535,374	3,568,614	55,375,632
当期変動額						
剰余金の配当						△463,535
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,017,452
自己株式の取得						△691,493
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,918,203	△191,759	7,297	1,733,741	234,990	1,968,731
当期変動額合計	1,918,203	△191,759	7,297	1,733,741	234,990	1,831,155
当期末残高	6,900,887	67,729	300,499	7,269,116	3,803,604	57,206,787

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,432,227	1,311,446
減価償却費	1,414,462	1,406,718
関係会社整理損	173,156	1,016,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,190	△6,636
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	237,372	△202,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	142,448	91,737
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,190	△205,076
為替換算調整勘定取崩益	—	△190,532
受取利息及び受取配当金	△510,418	△564,447
支払利息	12,197	21,584
持分法による投資損益 (△は益)	81,008	△11,653
有価証券売却損益 (△は益)	△212,351	△115,021
有価証券償還損益 (△は益)	△51,000	△5,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	60,000
固定資産除売却損益 (△は益)	265,639	31,585
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	31,874	—
売上債権の増減額 (△は増加)	558,917	△63,769
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△327,920	984,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△272,027	△503,503
未払又は未収消費税等の増減額	△348,276	245,126
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,942	△68,614
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,046	△28,884
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△72,234	△144,034
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△175	141,988
その他	△6,202	△14,083
小計	2,567,934	3,187,724
利息及び配当金の受取額	509,735	560,731
利息の支払額	△12,711	△22,168
災害損失の支払額	△3,470	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△695,429	△688,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366,059	3,038,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,800,000	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	5,800,000	5,800,000
有価証券の償還による収入	200,000	1,800,000
投資有価証券の取得による支出	△1,005,750	△606,042
投資有価証券の売却による収入	768,556	164,471
投資有価証券の償還による収入	100,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,549,280	△2,954,875
有形固定資産の売却による収入	1,327	40,735
有形固定資産の解体による支出	△251,205	△69,932
無形固定資産の取得による支出	△369,897	△769,383
貸付けによる支出	—	△946,228
貸付金の回収による収入	250	4,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,106,000	△836,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,280,000	△1,380,000
自己株式の取得による支出	△217,007	△691,493
リース債務の返済による支出	△752	△752
配当金の支払額	△473,447	△464,771
非支配株主への配当金の支払額	△29,454	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,600,661	△2,187,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,967	12,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,325,634	26,762
現金及び現金同等物の期首残高	8,655,846	7,330,212
現金及び現金同等物の期末残高	7,330,212	7,356,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であるTSN Wires Co., Ltd.の全株式を譲渡したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鋸螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋸螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,377,009	16,840,863	7,161,335	163,841	33,543,050
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,762	43,775	—	—	62,538
計	9,395,772	16,884,638	7,161,335	163,841	33,605,588
セグメント利益	312,971	346,863	574,052	99,848	1,333,737
セグメント資産	8,575,936	19,272,741	7,137,830	2,001,927	36,988,435
その他の項目					
減価償却費	378,164	684,080	290,911	39,667	1,392,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	412,048	835,288	206,680	35,563	1,489,580

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	583,859	34,126,910	—	34,126,910
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	62,538	△62,538	—
計	583,859	34,189,448	△62,538	34,126,910
セグメント利益	15,739	1,349,476	△26	1,349,450
セグメント資産	757,633	37,746,069	34,593,071	72,339,141
その他の項目				
減価償却費	9,294	1,402,117	12,345	1,414,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,142	1,493,723	729,272	2,222,995

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額34,593,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(3) 減価償却費の調整額12,345千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額729,272千円は、システム更新等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,169,922	17,243,454	6,673,304	161,590	33,248,271
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,296	44,460	—	—	62,757
計	9,188,218	17,287,915	6,673,304	161,590	33,311,029
セグメント利益	498,857	609,562	210,416	98,925	1,417,762
セグメント資産	8,388,303	19,563,790	6,779,392	1,992,330	36,723,816
その他の項目					
減価償却費	402,043	655,461	292,380	37,137	1,387,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	294,558	695,072	249,554	35,400	1,274,586

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	545,126	33,793,398	—	33,793,398
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	62,757	△62,757	—
計	545,126	33,856,155	△62,757	33,793,398
セグメント利益	15,515	1,433,277	△1,770	1,431,506
セグメント資産	739,734	37,463,551	35,633,739	73,097,290
その他の項目				
減価償却費	7,900	1,394,924	11,793	1,406,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,431	1,278,017	2,318,722	3,596,739

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,633,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,793千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,318,722千円は、システム更新等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,101.40円	1,188.39円
1株当たり当期純利益	22.48円	22.22円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,065,449	1,017,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,065,449	1,017,452
期中平均株式数(株)	47,399,239	45,788,260

## (重要な後発事象)

## 1. 自己株式の取得

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一層の拡充、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行等のため

## (2) 取得に係る事項の内容

- |             |                       |
|-------------|-----------------------|
| ①取得対象株式の種類  | 当社普通株式                |
| ②取得し得る株式の総数 | 500,000株(上限)          |
| ③株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限)            |
| ④取得期間       | 2026年5月15日～2027年3月29日 |